

貸借対照表 (平成19年3月31日現在)

(単位:百万円)

(単位:百万円)

資産の部	
固 定 資 産	874,122
有 形 固 定 資 産	579,039
製 造 設 備	101,959
供 給 設 備	351,307
業 務 設 備	63,157
附 帯 事 業 設 備	5,142
休 止 設 備	1,532
建 設 仮 勘 定	55,939
無 形 固 定 資 産	4,967
特 許 権	3
借 地 権	2,950
その他無形固定資産	2,012
投 資 そ の 他 の 資 産	290,115
投 資 有 価 証 券	83,780
関 係 会 社 投 資	103,309
関 係 会 社 長 期 貸 付 金	62,670
出 資 金	11
長 期 前 払 費 用	8,290
前 払 年 金 費 用	27,341
そ の 他 投 資 金	5,368
貸 倒 引 当 金	△657
流 動 資 産	202,823
現 金 及 び 預 金	7,694
受 取 手 形 金	1,148
売 掛 金	72,209
関 係 会 社 売 掛 金	6,102
未 収 入 金	15,178
製 品	132
原 料	22,648
貯 蔵 品	8,431
関 係 会 社 短 期 貸 付 金	27,135
関 係 会 社 短 期 債 権	3,614
繰 延 税 金 資 産	4,168
デ リ バ テ ィ ブ	18,850
そ の 他 流 動 資 産	16,061
貸 倒 引 当 金	△551
資 産 合 計	1,076,946

負債の部	
固 定 負 債	298,079
社 債	175,620
長 期 借 入 金	102,051
繰 延 税 金 負 債	7,115
退 職 給 付 引 当 金	3,216
ガ ス ホ ル ダ ー 修 繕 引 当 金	1,662
保 安 対 策 引 当 金	3,708
そ の 他 固 定 負 債	4,705
流 動 負 債	230,144
1年以内に期限到来の固定負債	33,226
買 掛 金	14,822
未 払 金	22,677
未 払 費 用	47,030
未 払 法 人 税 等	16,883
前 受 金	5,596
預 り 金	1,059
関 係 会 社 短 期 借 入 金	23,975
関 係 会 社 短 期 債 務	13,849
コ マ ー シ ャ ル ・ ペ ー パ ー	50,000
そ の 他 流 動 負 債	1,023
負 債 合 計	528,224
純資産の部	
株 主 資 本	502,831
資 本 金	132,166
資 本 剰 余 金	19,534
資 本 準 備 金	19,482
そ の 他 資 本 剰 余 金	51
利 益 剰 余 金	354,801
利 益 準 備 金	33,041
そ の 他 利 益 剰 余 金	
特 定 資 産 買 換 等 圧 縮 積 立 金	215
特 定 ガ ス 導 管 工 事 償 却 準 備 金	564
海 外 投 資 等 損 失 準 備 金	5,314
原 価 変 動 調 整 積 立 金	89,000
別 途 積 立 金	62,000
繰 越 利 益 剰 余 金	164,664
自 己 株 式	△3,670
自 己 株 式	△3,670
評 価 ・ 換 算 差 額 等	45,890
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	36,081
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	36,081
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	9,808
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	9,808
純 資 産 合 計	548,721
負 債 純 資 産 合 計	1,076,946

損益計算書 (平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

(単位:百万円)

費用	
売上原価	349,914
期首たな卸高	106
当期製品製造原価	354,366
当期製品仕入高	0
当期製品自家使用高	4,426
期末たな卸高 (売上総利益)	132
	(330,266)
供給販売費	215,740
一般管理費 (事業利益)	54,865
	(59,660)
営業雑費用	133,098
受注工事費用	29,830
器具販売費用	103,268
附帯事業費用	33,752
自動通報サービス事業費用	4,624
電気供給事業費用	8,801
LNG販売事業費用	15,691
その他附帯事業費用 (営業利益)	4,635
	(63,927)
営業外費用	11,877
支払利息	1,885
社債利息	4,072
社債発行費償却	131
社債償還損	3,122
雑支出 (経常利益)	2,665
	(68,299)
特別損失	2,098
固定資産売却損	430
減損損失	1,667
(税引前当期純利益)	(66,860)
法人税等	19,800
法人税等調整額	2,825
当期純利益	44,235
合計	868,208

(単位:百万円)

収益	
製品売上	680,181
ガス売上	680,181
営業雑収益	135,924
受注工事収益	30,629
器具販売収益	102,328
その他営業雑収益	2,966
附帯事業収益	35,193
自動通報サービス事業収益	5,546
電気供給事業収益	8,714
LNG販売事業収益	15,342
その他附帯事業収益	5,589
営業外収益	16,250
受取利息	998
受取配当金	880
関係会社受取配当金	6,364
投資有価証券売却益	2,908
雑収入	5,099
特別利益	658
固定資産売却益	658
合計	868,208

株主資本等変動計算書 (平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本												評価・換算差額等			純資産合計		
	資本金	資本剰余金			利益剰余金							自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益		評価・換算差額等	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計								
特定資産買換等圧縮積立金	特定ガス導管工事償却準備金	海外投資等損失準備金	原価変動調整積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等							
前期末残高	132,166	19,482	38	19,521	33,041	216	1,306	6,203	89,000	62,000	134,448	326,216	△2,556	475,348	42,823	-	42,823	518,171
当期変動額																		
特定資産買換等圧縮積立金取崩し						△1					1							
特定ガス導管工事償却準備金取崩し							△741				741							
海外投資等損失準備金積立て								352			△352							
海外投資等損失準備金取崩し								△1,241			1,241							
剰余金の配当											△15,590	△15,590		△15,590				△15,590
取締役賞与金											△60	△60		△60				△60
当期純利益											44,235	44,235		44,235				44,235
自己株式の取得													△1,161	△1,161				△1,161
自己株式の処分													46	60				60
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)															△6,741	9,808	3,066	3,066
当期変動額合計			13	13		△1	△741	△888			30,216	28,584	△1,114	27,483	△6,741	9,808	3,066	30,549
当期末残高	132,166	19,482	51	19,534	33,041	215	564	5,314	89,000	62,000	164,664	354,801	△3,670	502,831	36,081	9,808	45,890	548,721

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価は、次によっております。

子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)
時価のないもの	移動平均法による原価法

② 製品の評価は、総平均法による原価法、原料及び貯蔵品の評価は、移動平均法による原価法によっております。

③ デリバティブの評価は、時価法によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産の減価償却は、定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

② 無形固定資産の減価償却は、定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金は、売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

③ ガスホルダー修繕引当金は、球形ガスホルダーの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、前回の修繕実績額に基づく次回修繕見積額を、次回修繕までの期間に配分計上しております。

④ 保安対策引当金は、ガス消費先の保安の確保に要する費用の支出に備えるため、安全型機器への取替促進及びそれに伴う点検・周知業務の強化に要する費用等の見積額を計上しております。

(4) その他貸借対照表等の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(5) 会計処理の原則又は手続の変更

① 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。これまでの資本の部の合計に相当する金額は538,913百万円であります。

② 繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い

当期より「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第19号 平成18年8月11日)を適用しております。なお、前期において繰延資産に含めていた社債発行差金79百万円は、当期より社債から控除して表示しております。また、前期において独立掲記していた社債発行差金償却4百万円は、当期より社債利息に含めて表示しております。

③ 金融商品に関する会計基準

当期より改正後の「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 最終改正平成18年8月11日)を適用しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額及び無形固定資産の減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額	1,673,791百万円
無形固定資産の減価償却累計額	1,440百万円

(2) 保証債務等

保証債務	32,497百万円
社債及び長期借入金の債務履行引受契約等に係る偶発債務	46,962百万円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との営業取引による取引高	
関係会社に対する売上高	42,488百万円
関係会社からの仕入高	82,481百万円
関係会社との営業取引以外の取引による取引高	17,629百万円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

当期末における自己株式の数	普通株式	10,581,106株
---------------	------	-------------

5. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産の主な発生原因は、繰延資産償却超過額、敦賀基地計画中止損失、減価償却資産償却超過額、未払事業税等、減損損失であります。

(2) 繰延税金負債の主な発生原因は、その他有価証券評価差額金、前払退職給付費用、繰延ヘッジ損益、租税特別措置法上の準備金、固定資産圧縮積立金であります。

6. 関連当事者との取引に関する注記

会社名	議決権等の所有 (被所有)割合	関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
Osaka Gas Energy America Corporation	所有 間接100%	子会社	債務保証 (注)	14,992	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) Osaka Gas Energy America Corporationの株式会社三菱東京UFJ銀行等からの長期借入金に対する保証であります。

7. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	246円61銭
(2) 1株当たり当期純利益	19円87銭